

行政事業レビューシート (文部科学省)

予算事業名	産業教育設備費補助	事業開始年度	昭和27年度	作成責任者		
担当部局庁	初等中等教育局	担当課室	高校教育改革PT	主任視学官 袖山 禎之		
会計区分	一般会計	上位政策	確かな学力の育成			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	産業教育振興法 第19条	関係する計 画、通知等	高等学校産業教育整備基準 (産業教育法施行令別表(第2条関係)) 教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	私立高等学校の設置者が産業教育のための実験実習設備を整備するために、これに要する経費の一部を補助し、もって産業教育の振興を図るものである。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	高等学校(中等教育学校の後期課程を含む)における産業教育のための実験実習設備を整備するために必要な経費 (1)補助率:1/3(沖縄分6/10) (2)補助事業者:学校法人 (3)補助対象事業 ・基準設備:高等学校産業教育設備基準に掲げる設備を整備する。 ・設備更新:以前に整備した老朽損耗が著しい設備を整備する。 ・専攻科:高等学校における専攻科の実験実習設備を整備する。 ・普通科等産業教育設備:高等学校の普通科等における産業教育の実験実習設備を整備する。					
実施状況	平成19年度:25学校法人へ補助 平成20年度:28学校法人へ補助 平成21年度:17学校法人へ補助					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	82	57	56	55	30
	執行額	62	55	48		
	執行率	75.6%	96.5%	85.7%		
	総事業費(執行ベース)	187	166	143		
自己点検	支出先・ 用途の把握水準・ 状況	事業者が送付する事業計画書、見積書を確認するとともに、交付申請書や実績報告書等の書類で把握している。				
	見直しの 余地	本補助金は、私立高等学校の設置者が産業教育のための実験実習設備を整備する場合に、産業教育振興法第19条の規定に基づいて国が補助するものである。 限られた予算で最大限の効果が発揮できるよう、事業の緊急性や必要性の観点から効果的な事業実施を図ることとしており、今後も適正な事業執行に努める。				
予算・ 監視の 所見率 化	1. 事業評価の観点:この事業は、私立学校の設置者が産業教育のための実験実習設備を整備するために、これに要する経費の一部の補助を昭和27年度から実施している事業であり、長期継続事業の観点から検証を行った。 2. 所見:昭和27年度以降長期に継続している事業であり、産業教育振興法第19条の規定に基づいて国が補助するものであることから、今後も実施する必要があるが、毎年度、計画的な見直しを行い、予算を縮減すべきである。					
補記						

文部科学省
48百万円

〔私立高等学校の設置者が産業教育のための実験実習設備を整備するために、これに要する経費の補助〕



産業教育設備費補助事業:48百万円
都道府県(全11機関)

〔産業教育のために必要な実験実習設備を整備するために必要な経費を支出〕



〔公募・補助〕

A. 産業教育設備費補助事業:48百万円
学校法人(全17機関)

〔補助金により、産業教育のために必要な実験実習設備を整備〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.学校法人神戸村野工業高等学校			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
設備費	基準設備(コンピュータシステム、 電機溶接機)、設備更新(CADシステム)	15			
計		15	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

産業教育設備費補助事業(都道府県)

	支出先	支出額(百万円)
1	兵庫県	15.3
2	福岡県	10.2
3	東京都	6.8
4	滋賀県	6.6
5	熊本県	2.1
6	広島県	1.9
7	栃木県	1.7
8	千葉県	1.4
9	大分県	0.5
10	福島県	0.5
：	その他	0.5
合計		48

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計額は一致しない。

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

A. 産業教育設備費補助事業(学校法人)

	支出先	支出額(百万円)
1	学校法人 神戸村野工業高等学校	15.3
2	学校法人 九州電機工業学園	6.9
3	学校法人 近江育英会	3.9
4	学校法人 目白星美学園	3.5
5	学校法人 日本橋女学館	2.9
6	学校法人 松風学園	2.7
7	学校法人 筑紫台学園	2.3
8	学校法人 明昭学園	2.2
9	学校法人 開新学園	2.1
10	学校法人 AICJ鷗州学園	1.9
∴	その他	4
合計		48

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計額は一致しない。